



Title	日本の高等教育機関における中国語教育の歴史的流れ
Author(s)	ポール, センクレール
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/58788
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	ポール・センクレール
本籍（国籍）	
学位の種類	博士（学術）
学位記番号	甲 第 60 号
学位授与年月日	平成18年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 課程博士
研究科及び専攻	言語社会研究科言語社会専攻
学位論文題目	日本の高等教育機関における中国語教育の歴史的流れ
論文審査委員	主 査 教 授 杉 村 博 文 副 査 教 授 青 野 繁 治 副 査 助 授 西 村 成 雄 副 査 愛知大学教授 荒 川 清 秀 副 査 関西大学教授 内 田 慶 市

論文の内容要旨

1990年代半ば、第二外国語として中国語科目を履修しようとする学生数が急激に増えてきた。本稿ではこの中国語ブームを皮切りとして、日本の高等教育機関における中国語教育の歴史的な性格を論じた。1990年代の中国語ブームがどれほど目新しいものであったのか、どれほど大学における中国語教育の盛衰の一環であったのか、また中国語教育が日本の西洋志向の大学でどのように発展してきたのかということを主な論点として取り上げた。

本稿の構成は次のようになっている。第一章と第二章では近代日本の高等中国語教育の歴史的な背景を説明した。まず、第一章では、江戸時代に長崎港で中国語通訳として活躍していた唐通事の中国語教育を取り上げ、唐通事の独自の教育方法がどのように近代以降の高等教育機関における実務的な中国語の基礎を築いたかを説明した。第二章では、清国に駐在していたイギリス外交官トマス・ウェードが1867年に編集した『語言自邇集』と『文件自邇集』を紹介し、また日本人が『語言自邇集』を手本に数多くの教本を編集するようになった経緯を説明した。そして「語言自邇集式」の教本が近代日本の高等教育機関の基本的な中国語カリキュラムになったことを説明した。

第三章では、漢語学所をはじめ東京にある唐通事の教育を中心とした中国語教育機関の設立の経緯を説明し、また同機関の衰退後、中国語教育の中心地が上海となったことを述べた。ここでは当初、旧唐通事が近代の中国語教育機関の発展に関わったが、「楽善堂」という目薬会社の設立者であった岸田吟香、日清貿易研究所の設立者であった荒尾清が中国語教育の発展で非常に重要な役割を果たしたことを論じた。

第四章では上海にあった東亜同文書院大学が中国語に堪能で中国大陆の現状に精通した人材を養成しただけでなく、近代日本で本格的に中国語教育を行う唯一の高等教育機関となったことを述べた。同院の言語教育と直接的に関係のない政治・経済を中心とした授業内容、事例研究方法、資料収集方法などが戦後日本の中国研究・教育方法の先駆けとなったので、東亜同文書院大学は近現代高等教育機関における中国語教育の一つの柱となったと説明した。

第五章と第六章では、アメリカ人が日本占領時代に大学における中国語教育に与えた重

大な影響を論じた。第五章では終戦後、倉石武四郎が初めて科学的に中国語学の研究を行い、中国語教育を体系化し、日本での中国語教育研究の一つの基盤を作り出したにもかかわらず、占領軍の民間情報教育局（CIE）が行った「新制大学」の改革は事実上倉石武四郎の中国語教育を崩壊させたことを説明した。第六章では、「地域研究」という教育方法論が大学での中国語教育に与えた影響を論じた。大阪外国語大学に焦点を当てながら、「地域研究」という概念に基づく教育を行った「外国語大学」の誕生を説明し、大阪外国語大学の中国語教授であり、大学における中国語教育において地域研究を活用した最初の一人でもあった伊地智善継の経歴と業績を論じた。

第七章では、1997年に設立された愛知大学の「現代中国学部」を論じた。ここでは、「現代中国学部」の設立は、当時の中国語関係者が日本の総合大学は21世紀のため中国語人材が養成できなかったことに失望したことだけでなく、愛知大学の全身である同文書院の中国語教育が復活したことを示しているのも、意味深いことであると述べた。

本稿では、中国語教育史に関する従来の研究と違ったアプローチの仕方を採用した。まず、近代変化しつつあった日中の政治的関係が中国語教育に与えた影響でなく、大学や専門学校の中国語教育を主導した人物に焦点を当ててきた。主要な人物を以下のようにまとめる。

表 1. 本稿で取り上げた近現代中国語教育の主要な人物

名前	中国語教育に対しての重要な貢献
トマス・ウェード (1818-1895)	世界初の北京語の教本シリーズである『語言自邇集』を編集した；ウェードの教本及び中国語教育に対する思想が近代日本の中国語関係者に重要な影響を与えた。
小幡雅文 (1858-1912)	『華語跬歩』を編集した；日清貿易研究所及び東亜同文書院の中国語教育の柱となった。
荒尾精 (1859-1896)	冒険者である岸田吟香の試みを継いで、東亜同文書院の前身である楽善堂及び日清貿易研究所を開設した；商務を中心とした中国語教育カリキュラムを発展させてきた。
宮島大八 (1867-1943)	近代日本で広く使用された『急就篇』というポケット型の中国語教育を編集した。
倉石武四郎 (1897-1975)	訓読みを廃止しようとし、現代中国語と古典中国語を同時に研究し、同時に教える試みをした；戦後の「中国語は外国語である」運動を先導した。
伊地智善継 (1919-2003)	終戦後からアメリカ人の地域研究方法論を中国語教育に導入しようとした。

次に、中国語教育の具体的な成果として、日本人が編んだ中国語教本を分析した。

表 3. 近現代日本人の重要な中国語教本

教本名	出版年	編集者
『亜細亜言語集一支那官話部』	1880	広部精
『華語跬歩』	1891	小幡雅文
『官話指南』	1882	呉啓太、鄭永邦
『談論新篇』	1898	金国璞(中国人)、平岩道知
『急就篇』	1904	宮島大八
『華語萃編』第一、二、三、四集	1915-1926	東亜同文書院の教員
『支那語発音篇』初め、13点の中国語シリーズ	1938-1939	倉石武四郎

日本人の手により編集された中国語教本にはどのような目的があったのか、どのように当時の中国語教育の現状及び社会動向を反映していたのかなどの課題に重点を置いた。

本稿の研究結果は以下のようにまとめられる。

日本の高等教育機関における中国語教育は主に五つの大きな影響を受けていたと考えられる。まず、唐通事の中国語教育が明治時代以降も中国語教育に重大な影響を与えたことが挙げられる。1871年以降旧唐通事は日本の最初の中国語教育を中心とした高等教育機関である漢語学所の主要な柱となった。そして、1870年代半ば以降、北京語ができない唐通事はもはや中国語教育で重要な役割を果たすことが出来なかったが、唐通事の中国語教育方法が後の中国語教育に影響を与え続け、近代の中国語教育の礎を築いた。

唐通事の次には、トマス・ウェードの『語言自邇集』が中国語教育に影響を与えた。1870年代に外務省が日本人の留学生に北京語を勉強させる目的で北京の公館に派遣した際、北京語教本がない当時の日本人の留学生はウェードの教本シリーズを使用せざるを得なかった。この『語言自邇集』を通して、日本人の留学生は北京語を習っただけでなく、中国語に対する完全に新しいアプローチを発見した。後に、『語言自邇集』を手本にした教本の中国語教育に対する捉え方が近代日本の中国語教育の基礎となった。

そして、東亜同文書院も後の中国語教育に影響を与えた。1938年までは、東亜同文書院は専門学校であったゆえに、倫理・哲学概論や憲法・法学通論などの学問的な科目とともに、簿記、会計学、商業算術などの実用的な科目を設ける余裕があった。第二次世界大戦後、他の高等教育機関もその実務的な教育を行う伝統を受け継いだ。更に、東亜同文書院は上海にあったので、日本の主流である大学教育の現場から離れていた。戦後になっても、大学における中国語教育の中心地が東大や京大でなく地方の大学になったことは東亜同文書院の時代に遡ると考えられる。東亜同文書院の「調査旅行」を中心とした教育も後の中国語教育の一つの指針となっていた。

1950年代に倉石武四郎が行った中国語教育も日本の中国語教育に重要な影響を与えた。倉石武四郎の古典中国語と現代中国語を同時に研究しようとした試みや、訓読みを廃止しようとしたこと、中国語の教本を充実させることなどの試みはすべて成功したとはいえないが、いずれもその後の大学における中国語教育に影響を与えた。倉石武四郎は結果的には帝国大学での訓読をなくすることができなかったが、彼の方法は後代の中国語学者及び教育者に重要な影響を与えた。

最後に、アメリカの占領軍が行った改革と戦後のアメリカ人の教育に対する価値観も中国語教育の歴史的な発展を主導した。一例を挙げるとすれば、終戦後に米軍が日本を占領した時、民間情報教育局（CIE）が教育制度を自由化する改革の一環として、大学で一般教育を行う「教養部」が設立された。中国語教育は専門課程から新設された教養部に移され、第二外国語として扱われるようになった。占領時代が終わっても、中国語教育はアメリカ人の言語教育に対する思想の影響を受け続けた。日本の「外国語大学」の元となった「地域研究方法論」は戦時中米軍により発展してきたものであり、また終戦後の中国語教育の中心地が「アジア言語」を中心とした大阪外国語大学に移ったことで、伊地知善継の仲介により中国語教育もアメリカの強い影響を受けたと述べた。

論文審査の結果の要旨

本論文は、トロント大学オンタリオ教育研究所カリキュラム学科（修士課程）の学生であった著者が、1997年3月、偶然、朝日新聞 AERA の記事「にわかブームか 中国語熱広がる：大学生の第二外国語として大躍進」という記事を目にしたことに端を発する。この記事は、著者の脳裏にいくつかの素朴な疑問を湧き上がらせた。

- 一、新入生が選ぶ第二外国語の中で中国語がトップの地位を占めるようになった。——日本における中国語は、カナダにおけるフランス語、アメリカにおけるスペイン語のようなもので、もともと 1 位であるはずではないのか？日本人にとって、ドイツ語やフランス語などの西洋の言語が、中国語と同じように重要であるとは思えない。
- 二、中国語教師が大量に不足し、教員のやり繰りが悩みとなっている。——第二外国語とは一体なにか？外国語は、総合大学の外国語学部で教育されているのではないのか？法学部や経済学部で、なぜ中国語を教えるのか？
- 三、大学生が中国語を学ぶ動機——「就職に有利」以外にないのか？
- 四、中国語教育の新しい動き——「愛知大学現代中国学科」の誕生は何を意味するのか？

本論文は、以上のような素朴な疑問に端を発し、日本の高等教育機関における中国語教育の変遷を、長崎出島の唐通事から 1997 年の愛知大学現代中国学科の発足に至るまで歴史的に検証するという大きな研究に発展した。具体的には、以下の諸点が主たる考察対象として設定されている。

- 一、日本の高等教育機関における中国語教育の揺籃地はどこにあるか？
- 二、日本に大学が設立されて以来、中国語教育と西洋諸語の教育とはどのような関係にあったか？
- 三、歴史の各段階において中国語教育にはどのような要請が課され、どのように克服し、どのような困難に直面したか？
- 四、戦後日本の中国語教育は教養主義的色彩の濃い旧帝大系と、地域研究を目指した非旧帝大系に分かれるが、旧帝大系の中国語教育はなぜ、「中国語に堪能で中国事情に通曉した人材を養成する」という社会的要求に応えられないという意味において失敗したのか？また、非旧帝大系の大学は地域研究を学問的枠組みとして採用せざるを得なかったが、その地域研究はどこから来たのか？大阪外国語大学が目指したそれと、愛知大学現代中国学科の目指すそれは、どこがどう異なるのか？

本論文ではこれらの問題が、一世紀を優に超えるタイムスパンを有するにもかかわらず、綿密な構想と優れた概括力に支えられ、一つの大きな歴史的流れの中で相互に連なりあい、全体として日本の高等教育機関における中国語教育史を如実に浮き上がらせることに成功している。

当該テーマを扱った先行研究は多く以下のような視点、方法論を採ってきた。

- 一、中国語教育史研究の焦点を日中関係との関連に置く。
- 二、1868年の明治維新から1945年の敗戦までの重要な歴史的イベントが、中国語教育にどのような影響を与えたかを分析する。
- 三、中国語に対する正しい認識を日本人に啓発することを目標に掲げる。

これに対し、本論文の視点、方法論は以下のような特徴を有し、先人の窠臼を脱することに成功している。

- 一、中国語教育史の研究を近代史上に起こった一つ一つの出来事と関連付けてゆく断片的なとらえ方ではなく、日本の歴史の流れの中に一貫して存在する中国語教育を連続したものとして全体的にみてゆく。一例を挙げれば、長崎を中心とした中国語教育が明治政府の成立とともに途絶え、唐通事という職業が消滅したという点のみ切り取って強調すると、唐通事が明治時代の中国語教育の発展に果たした役割や、近代日本が中国大陆で行った中国語教育と江戸時代の唐通事教育との類似性が見えなくなる。
- 二、明治以降の大学における外国語教育の主流（欧米列強諸言語の教育）との対比の中で、徐々に傍流となっていった中国語教育の特殊な側面を明らかにする。
- 三、従来の研究では、中国語教育を主導した教師の経歴と思想、使用された教材など、中国語教育史の具体的な現場風景を分析することがなかった。本論文はこの視点からの分析を補い、教師の経歴、思想、教授法、教本の内容などが、どのように教育機関全体の方針と関わったかを明らかにした。
- 四、当該テーマと東アジア、東南アジアの地域史に関する近年の新たな知見を関係づける。

最終試験では、唐通事に関する先行研究の調査、蘭学に対する評価、1960年代における地域研究方法論の模索の重視、愛知大学現代中国学科に対する評価、大阪外国語大学の地域研究に対する考察、これらの点で人意を尽くさぬ点があることが指摘されたが、当該テーマをこれだけの規模と構想力で扱った研究はかつて存在せず、論文の全体的評価を貶めるには至らないと判断された。

著者は論文執筆過程において学会活動も積極的行っており、本論文の第二章をまとめた研究論文が台湾中央研究院歴史語言研究所の *Asia Major* に採用されたことは、本論文の学術的価値を十分に証明するものであり、国際会議における三度の研究発表も高く評価できる。

上記に基づき、審査委員会は全員一致で、本論文を博士号（専攻分野：学術）の授与にふさわしい業績であると認めた。